

校則見直しに対する文部省・教育委員会の影響 (1)

公共サービスにおける利用者の自由

児 山 正 史

目 次

はじめに

第 1 章 分析枠組

第 2 章 文部省の施策

第 3 章 都道府県教育委員会の施策 (以上、本号)

第 4 章 市教育委員会の施策

第 5 章 学校の対応

おわりに

はじめに

本稿は、1980年代末以降の校則見直しに対する文部省⁽¹⁾と教育委員会の影響を、主としてアンケート調査に基づいて検証し、公共サービスにおける利用者の自由と、それを擁護するための政府の役割について考察する。

筆者は、公共サービスに利用者の自由の要素をいかにして取り入れるかという問題に関心を持ってきた。利用者の自由を「選択の自由」と「選択以外の自由」に分けるとすれば⁽²⁾、これまでに、イギリス、アメリカ、日本の学校選択を素材として、「選択の自由」に関する研究を行った⁽³⁾。本稿は、これらに続いて、「選択以外の自由」に関する研究を開始するものである。

公共サービスにおける利用者の自由という問題に関心を持ち、特に政府の役割に注目する場合、校則見直しは興味深い素材である。1980年代中頃の「教育の自由化論争」は、公共サービスにおける利用者の自由について最も活発な議論が行われた事例であるが、論争の主要な舞台となった臨時教育審議会の答申は、管理教育に対して批判を加えていた。また、1980年代末頃から、校則をめぐる問題や事件（校則違反の生徒の写真を卒業アルバムから外す、遅刻しそうになった生徒を校門に挟み圧死させるなど）が発生し、文部省や教育委員会も学校に対して校則見直しを指導するなどの動きを見せた。

校則に関する従来の研究・資料は大きく 5 つのタイプに分けることができる。第 1 は、校則に関

する実態調査である。全国または特定地域の学校を対象に、校則の内容や生徒・親・教師の意識を調査したものである⁽⁴⁾。第2は、法律学の研究であり、校則と憲法の関係や校則裁判について検討したものである⁽⁵⁾。第3は、校則見直しの実践例の紹介である⁽⁶⁾。第4は、校則改定の運動に関するものである⁽⁷⁾。第5は、校則見直しに向けた文部省や教育委員会の施策を紹介したものである⁽⁸⁾。

本稿の関心に最も近いのはこの第5のタイプであるが、文部省や教育委員会の施策が学校レベルの校則見直しにどのような影響を与えたのか（与えなかったのか）を検証した研究は見られない。本稿は、この欠落部分を埋める1つの試みである。

この問題を検証するために、筆者は、教育委員会（都道府県、市）と学校を対象にアンケート調査を行った⁽⁹⁾。教育委員会に対する調査は予備的なものであり、これに基づいて、校則見直しに関する施策が対照的な都道府県・市をいくつか選定し、各都道府県・市から一定数の学校を無作為に抽出して、学校レベルの調査を行った。学校に対しては、最近の校則の変化や、校則見直しに影響を与えた要因を尋ねた。

ところで、政府（文部省、教育委員会）の施策（校則見直しの指導）が学校レベルにどのような影響を与えたか（与えなかったか）という課題の設定は、政策実施研究と重なるものである。そこで、本稿では、政策実施研究を手がかりとして分析枠組を構築する⁽¹⁰⁾。

以下、第1章で分析枠組を構築し、第2章で文部省の施策とその背景を記述する。続いて、第3章で都道府県教育委員会の施策、第4章で市教育委員会の施策、第5章で学校の対応を、それぞれアンケート調査に基づいて分析する。最後に、分析結果について考察し、今後の課題を述べる。

注

- (1) 2001年1月に中央省庁再編が実施され、文部省は文部科学省となったが、本稿はそれ以前の施策を対象としているので、文部省と表記する。
- (2) 公共サービスにおける利用者の自由に関する研究の全体像については、児山 [1998] を参照。
- (3) イギリス、アメリカ、日本の学校選択を素材とした「選択の自由」に関する研究は、『法政論集』（名古屋大学法学部）177～181,183号（1999～2000年）、『人文社会論叢（社会科学篇）』（弘前大学人文学部）4,5号（2000～2001年）に掲載した。これらは筆者の博士論文「公共サービスにおける利用者の選択——イギリス・アメリカ・日本の教育の準市場」（名古屋大学、1998年）を修正、補足したものである。
- (4) 校則に関する研究・資料は数多いので、以下では代表的なものだけを挙げる。校則の内容に関する実態調査としては坂本 [1987] が詳しい。他に『季刊教育法』（55号、1985年）の特集「生徒心得はどう使われているか」（pp.56-70）が概観として便利である。意識調査としては、生徒については山田 [1989]、親については神田 [1989]、教師については深谷 [1991]、校長については斉藤 [1994] などがある。
- (5) 校則と憲法の関係については、吉利 [1998a]、広沢 [1988] が包括的に検討している。校則裁判の経緯や判決については坂本 [1993] が詳しい。市川 [1995]、大島 [2000] は概観として便利である。判例の検討としては舟越 [1993]、吉利 [1998b] が詳しい。
- (6) 中学校で制服を廃止した事例が進野 [1984] で紹介されている。なお、校則見直しの実践例の中には、教師による管理から（教師の指導の下での）生徒による「自主管理」（生徒自身による校則の制定・改定、相互監視）への移行も含まれる。例えば、柴田 [1984]、瀧口 [1984] などがある。

- (7) 1 家族の運動については、土野 [1984]、久世 [1984]、森山 [1989]、春名 [1993]、全国の運動については森山 [1992、1993] などがある。
- (8) 1980年代末から90年代初めにかけての行政の動きについては、加藤 [1988]、今橋 [1989]、安達 [1991] が概観している。また、文部省の官僚が施策を解説したものとしては、辻村 [1988]、松川 [1991]、文部省が編集した資料集としては文部省 [1998] がある。
- (9) お忙しい中、アンケート調査にご協力下さった方々に感謝いたします。
- (10) 本稿の枠組は主に森田 [1988] 第1章に依拠している。

第1章 分析枠組

本章では、校則見直しに対する文部省・教育委員会の影響を分析するための枠組を構築する。まず、「政府 供給者 利用者」という3層の基本的な枠組を示す。次に、政府 供給者の関係に焦点を絞り、政府の供給者に対する影響とその限界について考察する。

1 政府—供給者—利用者

本稿では、「政府 供給者 利用者」という3層の基本的な枠組を用いる⁽¹⁾。「政府」とは、利用者に直接サービスを提供するのではなく、供給者や利用者を管理する機関である（特に行政機関を念頭に置いている）。例えば、文部省や教育委員会である。「供給者」とは、利用者に直接サービスを提供する組織、例えば学校である。供給者は、政府による管理を受けながらも、サービスの提供においてある程度の裁量を持つ。「利用者」とは、供給者の提供するサービスを利用する個人である。例えば、学校の生徒である。

本稿の関心は利用者の自由にあるが、政府からの自由だけでなく供給者からの自由まで視野に入れると、利用者の自由を拡大するためには政府の役割を縮小すればよい、という単純な話ではなくなる。政府から自由になった供給者が利用者の自由を侵害することもあるし、政府が利用者の自由を擁護するために積極的な役割を果たすこともある。

2 政府の供給者に対する影響とその限界

政府は、利用者の自由を擁護するために、あるいは他の目的のために、供給者を管理しようとする。すなわち、政府は供給者を望ましい状態に置くために、供給者の現状を把握し、必要ならば供給者に介入して、その状態を変化させ（または維持し）ようとする。政府の管理によって供給者の状態が変化し（または維持され）た場合、政府が供給者に影響を与えたといえる。

政府の供給者に対する管理には、次の3つの局面があると考えられる⁽²⁾。第1に、目標の設定、すなわち、政府の考える望ましい状態を明らかにすることである。政府はこの目標に向かって供給者に影響を与えようとする。第2に、情報の収集である。政府は供給者の現状を把握し、現状と目標の間のギャップを埋めようとする。第3に、これらを踏まえて、政府が供給者に介入し、影響を与えようとする局面である。

しかし、政府の供給者に対する管理には限界がある。政府にとって望ましい状態と供給者にとって望ましい状態が一致するとは限らないので、供給者は自らの利害や価値に従って政府の管理に抵抗するかもしれない⁽³⁾。特に、利用者の自由の擁護のように、供給者のサービス提供活動を制約する可能性がある場合はそうである。供給者は、政府の管理に反対したり、それを無視したりするかもしれない。政府も、供給者の反対や無視を恐れて、管理を控えるかもしれない。また、政府は、供給者の提供するサービスの社会的な有用性を認めて、供給者の抵抗がなくても、サービス提供活動を制約するような管理を自制するかもしれない⁽⁴⁾。以上のような管理の限界は、供給者がサービスの提供を担い、サービス提供に関する情報を保有していることから生じる⁽⁵⁾。

このような視点から、次に、管理の3つの局面（目標の設定、情報の収集、介入）ごとに、政府が供給者に影響を与えるための条件と、その限界について考察する。

（１）目標の設定

政府が供給者に影響を与えるためには、供給者をどのような状態に置きたいのかを示す必要がある。これが目標の設定である。

政府が設定する目標は、明確さと水準の高さによって区別することができる。目標の明確さとは、例えば、目標が数値で表されていたり、供給者のとるべき行動が具体的に示されていたりするかどうかということである。目標の水準の高さとは、現状と政府の求める状態との距離がどのくらい大きいかということである⁽⁶⁾。

政府が供給者に大きな影響を与えるためには、目標が明確で⁽⁷⁾、その水準が高くなければならない。目標が不明確であれば、目指すべき状態を供給者に示すことができない。目標の水準が低ければ、政府が目標を完全に達成したとしても、供給者への影響は小さなものにとどまる。

しかし、明確で水準の高い目標を設定することは、政府にとって大きなリスクを伴う。後述のように、情報収集や介入にはさまざまな制約があるので、政府が常に目標を達成できるとは限らない。特に、高水準の目標は達成することが困難であり、明確な目標は達成できなかった場合に失敗が見えやすい。そこで、政府は、達成可能な水準にまで目標を低く抑えたり⁽⁸⁾、達成度を測定しにくい不明確な目標を設定したりするかもしれない。このような目標を設定すれば、当然、供給者に対する政府の影響も小さなものになる。

また、目標間の対立も、目標の明確さと水準の高さを制約する要因になる。政府や供給者は、通常、複数の目標を追求しており、ある目標を明確で高水準なものにすると、他の目標の達成を犠牲にするおそれがある。特に、利用者の自由のように、供給者のサービス提供活動を制約する可能性のある目標に対しては、供給者からの強い抵抗が予想される。政府も、供給者の抵抗を恐れて、あるいは、供給者の提供するサービスの有用性を認めて、このような目標の設定を控えるかもしれない。

さらに、供給者は、サービス提供に関する情報を保有していることによって、明確で水準の高い

目標の設定に抵抗することができる。ある目標の達成可能性や複数の目標の両立可能性に関する情報は、実際にサービスを提供している供給者の方が政府よりも豊富に保有していると考えられる。そこで、供給者は、目標達成の困難や目標間の対立を過大に見積もることによって、政府の目標を不明確で低水準なものにしようとするかもしれない。

(2) 情報の収集

政府が供給者に影響を与えるためには、その前提として、現状を把握し、目標との差異を認識する必要がある。また、政府が供給者にどのくらい影響を与えたかを事後的に検証し、必要ならば次の行動（例、制裁）をとるためにも、情報を収集しなければならない。

情報の収集は、直接的か間接的か、供給者名を特定するかわからないかによって区別できる。政府が供給者から直接的に情報を収集する方が、業界団体などを通じて間接的に収集するよりも、正確な情報を得ることができる。また、供給者名を特定することによって、それぞれの供給者に適した介入や、政府に従わない供給者への制裁が可能になる。逆に、無記名のアンケートのように、供給者名を特定しないで情報を収集すると、その情報に基づいた適切な介入や制裁が困難になる。従って、情報の収集は、直接的に、供給者名を特定して行う方が、供給者に大きな影響を与えやすいといえる。

しかし、政府が直接的に情報を収集するためには、多くの費用（時間、手間、金）がかかる⁽⁹⁾。また、供給者名を特定した情報収集に対しては、制裁の前提となることを恐れた供給者が反対したり、協力を拒んだり、情報を秘匿したり、不正確な情報を提供したりするかもしれない。このような供給者の抵抗は、情報収集の費用を高いものにする。これらの制約から、政府は、間接的に、供給者名を特定せず、情報収集を行うかもしれない⁽¹⁰⁾。このような情報収集は、当然、政府の影響を限られたものにする。

(3) 介入

最後に、目標の設定と情報の収集を踏まえて、政府が供給者に介入する局面について考察する。

政府が供給者に介入する主な手段としては、強制、誘導、説得が考えられる⁽¹¹⁾。「強制」とは、制裁（利益の剥奪）またはその脅しによって供給者に影響を与えることである。例えば、ある行為を命令・禁止し、それに違反した場合に罰を与えるという方法（規制）が典型的である。また、規制だけではなく、例えば補助の削減も強制の方法として用いることができる。次に、「誘導」は、強制とは逆に、利益の供与またはその約束によって供給者に影響を与えることである。例えば、ある行為に対する補助がこれに当たる。他に、税の減免や規制の特別な解除なども含まれる。最後に「説得」とは、供給者の認識（事実前提）や価値観（価値前提）に働きかけることによって影響を与えるというものである。情報提供や指導などがこれに当たる。

これらのうち、強制は、供給者に選択の余地をほとんど与えない最もハードな手段であり、それ

だけ最も確実であるといえる。他方、誘導や説得は、供給者に比較的大きな選択の余地を残すソフトな手段であり、影響を与える確実性も低くなる。

しかし、強制の行使にはさまざまな制約がある。まず、制裁を実施するため、または制裁の脅しが現実性を持つためには、違反者の特定や違反事実の確定が必要であるが、情報の収集には先に述べたような限界がある。次に、ある目標を強制によって達成することは、他の目標を犠牲にすることにつながりやすい。強制というハードな（硬直的な）手段は、目標間の対立を現場の裁量によって調整するという柔軟性を認めない。特に、利用者の自由のように、供給者のサービス提供活動を制約する可能性のある目標を強制によって達成することに対しては、供給者からの抵抗が強いと予想される。また、政府も、供給者の抵抗を考慮して、あるいは供給者が提供するサービスの有用性を認めて、このような目標の強制的な達成を控えるかもしれない。さらに、政府が供給者に強制したことについては政府が全責任を負わなければならない、これが政府にとって大きなリスクであると感じられるかもしれない。

他方、誘導や説得に応じるかどうかは、実際にサービスを提供している供給者次第である。これらの手段によって供給者に影響を与えるためには、いくつかの条件を満たさなければならない。まず、誘導が最も成功しやすいのは、政府が供給者に与えるための利益を十分に持ち、供給者がその種の利益を強く求め、しかも他の所では手に入らないという場合である。しかし、政府の持つ資源（例、予算、権限、情報）が限られていたり、供給者がその種の利益に無関心であったり、同じような利益を他の所で入手できたりするかもしれない。次に、説得が成功するためには、政府が事実の認識や価値判断の点で供給者よりも優位に立っていなければならないが、政府の持つ情報（特にサービス提供の現場に関する情報）は、供給者が保有する情報よりも少なく不正確かもしれないし、供給者の目指すべき価値について政府が優位であるとは限らない。

注

- (1) この枠組については児山 [1998] 135-8を参照。
- (2) 管理の3つの局面については、森田 [1988] 24の「指示子」「検知子」「作用子」から示唆を得た（これらはダンサイア (Andrew Dunsire) やフッド (Christopher C. Hood) の用語である)。
- (3) 政府と供給者の関係を影響と抵抗の関係（相互の影響力関係）と捉えることについては、森田同上書51から示唆を得た。なお、森田同上書53は、行政機関と顧客（執行活動の客体——個人を含む）の関係を「顧客に対する行政機関の圧倒的な優位が前提とされた関係」と見ているが、本稿では、政府と供給者の関係を必ずしもそのようなものとは見ない。
- (4) サービスの有用性を考慮した政府の自制については、大嶽 [1979] 44-7の、官庁と企業の「機能的協力関係」（非影響力的関係）から示唆を得た。
- (5) 政府の管理に限界をもたらす供給者側の要因については、大嶽同上書175-7の「専門知識・情報」「生産力・供給力」から示唆を得た。但し、大嶽はこれらを企業の政治的影響力行使の手段としているが、本稿では、企業だけでなく公立の機関を含む供給者全般に適用する。また、政府の意思決定に影響を与えるだけでなく、それを無視する力の根拠としても考える。

- (6) より正確には、政府が影響を与えない時に予想される状態と、政府が望ましいと考える状態との距離である。供給者が現状を変更しようとし、政府が現状を維持しようとする場合も含むためである。
- (7) 目標の明確さという要件については、西尾 [2001] 217で挙げられている、規制措置の執行可能性に影響する第1の要因「規制対象の範囲を確定する概念・基準がどの程度まで明快か」から示唆を得た。但し、本稿では規制対象だけでなく目標一般の明確さとする。
- (8) 達成可能な水準に目標を抑えることについては、森田同上書260-1で、無免許事業者を正規の事業者化するために免許基準を緩和したことが述べられている。
- (9) 情報収集に対する費用の制約については、森田同上書117の、「コントロールの効率」から示唆を得た。
- (10) 情報収集への非協力については、大嶽同上書87で、繊維製品の輸出規制に対する抵抗の例が挙げられている。
- (11) 介入の手段（強制、誘導、説得）については、森田同上書56の「権威」「交換」「説得」および同上書61-3の「脅迫」「指導」「情報提供」「利益誘導」から示唆を得た。本稿の「強制」は森田の「権威」「脅迫」に、「誘導」は「交換」「利益誘導」に、「説得」は「指導」「情報提供」に、それぞれ対応している。但し、森田の「権威」には「操作者の人格や能力を承認する場合」と「操作者の地位や権限に伴う強制や制裁を課しうる一種の力に基づく」場合が含まれるが、本稿の「強制」は後者のみである（前者を狭義の「権威」とみなすが、本稿では用いない）。また、森田の「脅迫」「指導」「情報提供」「利益誘導」は「インフォーマルなコントロールの方法」の形態とされているが、本稿の「強制」「誘導」「説得」はフォーマルなものも含む。

なお、先稿（児山 [1998]）では、利用者の自由の条件について「規制」「補助」「道徳的圧力」などの言葉を用いたが、これらはほぼ「強制」「誘導」「説得」に対応する。次に述べるように、「強制」のために補助が用いられたり、「誘導」のために規制が用いられたりするため、本稿では用語を変更した。この点については、森田同上書61の「給付の停止による脅迫」などから示唆を得た。なお、「規制」「補助」「情報提供」という区分は、影響を与えるための資源に着目したものである。この点については、森田同上書25の「作用子の形態」（「情報のコントロール」「金銭その他の交換可能な財の配分・支出」「法的あるいは公的な権限の行使」「組織として編成された人的・物的能力の発動」）から示唆を得た（それぞれ、先稿の「情報提供」「補助」「規制」「供給」に当たる）。

第2章 文部省の施策

本章では、まず、1980年代以降の校則をめぐる状況を概観する。次に、1980年代末以降の文部省の校則見直しに向けた施策を分析する。

1 背景

1980年代前半、全国の中学校で校内暴力（対教師暴力、生徒間暴力、器物損壊）が激化した。中学校における対教師暴力の発生件数は、1970年代を通じて増加傾向にあったが、80年前後に急増した（78年174件、79年211件、80年372件、81年738件、82年825件）。1980年には三重県の中学校で校内暴力を鎮圧するため校内に警官隊が導入され、81年には北海道の中学校で4日間の臨時休校の措置がとられた（沖原 [1983] 9）。1983年には東京都の中学校で、生徒から暴力を受けていた教師が逆に生徒をナイフで刺すという事件も発生した。

校内暴力を沈静化させるために、1980年代前半、厳しい校則の制定・適用が行われ、時には体罰

が行使された。1980年代中頃には、校内暴力は沈静化し、代わって「いじめ」が主要な教育問題として浮上した⁽¹⁾。中学校における校内暴力の件数は、1983年の3547件から87年の1055件まで減少した。特に対教師暴力は、1983年度の1139件をピークに、翌年度は737件まで減少し、その後は横ばいか微増の傾向にある（94年度は797件）。（柿沼・永野編著 [1997] 15）

校則の強化に伴い、厳しい校則に対する批判も強まった。1984年に設置された臨時教育審議会は、85年の第1次答申で、「個性重視の原則」を最重要の基本原則とし（第1部4節）、86年の第2次答申では、「一部に見られる過度に形式主義的・瑣末主義的な管理教育や体罰等を改め、学校に自由と規律の毅然とした気風を回復する努力が必要である」（第4部3節）と述べた。

1980年代には、校則に対する裁判が相次いで提起された。最初の校則訴訟は、1981年、熊本県の中学校の生徒と両親が丸刈りの校則に対して起こしたものである。その後、中学校の制服や丸刈り、高校のパーマ禁止やバイク禁止に対する裁判も起こされた。1980年代中頃から90年代中頃にかけて、これらの裁判の判決が出されたが、1件を除き原告が敗訴している⁽²⁾。

また、校則改定の運動も全国に広がった。運動の全体像は明らかではないが、次のようなパターンが見られる。まず、1人の生徒やその両親が、校則に違反した格好で登校したり、校則の改定を呼びかけたりする。他の生徒、親、教師は、いやがらせを含めた圧力をかける。上級生による脅し、PTA総会でのつるし上げ、職員室への呼び出しや説教などである。教育委員会や議会に訴えても、「公権力が学校内に介入すべきではない」と拒絶される。しかし、運動がきっかけで校則が改定される場合もある。特に、弁護士会の勧告・意見書などが威力を発揮する。そして、校則が改定されると、他の生徒、親、教師は、何事もなかったかのように新しい校則を受け入れる。改定に反対する理由として挙げられていた事態（「学校が荒れる」「勉学に支障をきたす」など）はほとんど生じない。

2 文部省の施策

1980年代末頃まで、文部省は、現存する校則は合理的であると想定し、校則見直しに向けた施策をとらなかった。例えば、1985年に文部省の官僚が執筆した文章は、制服や頭髪の長さを規定した校則を例示した上で、「これら身なりに関する規制については、……各学校それぞれに教育的な配慮の下に定められていると考えられる」と述べていた。また、頭髪の規制に関しても、「例えば、男子は丸刈りというような場合も含めて、現に学校において頭髪について規制されている内容は、一般的には、教育的な意義が認められ、規制をすべき合理的な理由があるものと考えられよう」としていた。（崎谷 [1985] 139-142）

しかし、1980年代末以降、校則をめぐる問題や事件が生じたことをきっかけに、文部省は校則見直しに向けた施策を行うようになった。以下、校則見直しに関する文部省の施策を整理する。

(1)卒業アルバム問題後の指導・事例紹介(1988年)

1988年3月、静岡県の中学校で校則に合わない髪型の生徒の写真を卒業アルバムから外したことが報道された。これをきっかけに、文部省は、校則を見直すよう教育委員会や学校を指導した。

例えば、4月25日の都道府県教育委員会等中等教育担当課長会議において、文部省初等中等教育局長が次のようなあいさつを行った。

まず、「学校には一定のきまりが必要であり、したがって、校則それ自体には意義がある」とした上で、「しかし、その内容、運用(指導)の在り方については、検討を加えていく必要があると思う」と述べ、校則見直しの必要性を指摘した。そして、「校則については種々問題も指摘されているところであり、各都道府県教育委員会においても、……各学校における校則見直しの指導をしていってほしい」と、校則見直しを要望した。

あいさつでは、校則見直しの視点について、「現在の校則の内容には、絶対守るべきもの、努力目標と言うべきもの、児童生徒の自主性に任せてよいもの、がミックスされているのではないか」と述べ、現在の校則の内容が必要なものばかりではないことを示唆した。但し、上記の～の区分に具体的にどのような校則が含まれるのかは明示されていない。見直しの具体的な内容については、「校則は、……地域の事情、学校段階(発達段階)、学校の教育方針、保護者の考え方、児童生徒の実態等を踏まえることが必要と考えられる。そして、これらの事情は、各学校ごとに異なるので、校則は各学校において適切に考えられるべきであるということが基本である。文部省等による校則の基準づくりは、校則の画一化を招くことになり適当でない」と述べて、各学校に委ねている。また、「校則の問題を考える場合に、校内暴力、いじめ等の問題の解決に学校が非常に苦勞してきた経緯を忘れることはできない」と述べて、校則が校内暴力対策として強化された経緯に理解を示している。

さらに、5月19日には、都道府県教育委員会の生徒指導担当主事の会議において、上記の内容を繰り返し説明するとともに、補足として、「まず各学校で全教職員が校則見直しの論議のテーブルについてほしい」などの説明を付け加えた(辻村[1988])。

また、文部省の出版物などで、校則見直しの事例が紹介された。例えば、ある出版物では、生徒会の案に基づいて新たな校則を作成した事例が紹介されている。但し、校則の内容は不明である(文部省[1988]131-42)。また、別の出版物では2つの事例が紹介されている。いずれも生徒が校則見直しに参加したものである。1つの例では、見直し前の校則は不明だが、見直し後の校則は、標準服(男子)・指定服(女子)、ワイシャツ・靴・セーター・靴下の色を定め、上履き・カバンは学校指定のものとしている。また、制帽の着用が自由化された(池田[1988])。もう1つの例では、女子のリボンの色・幅の規定を削除したり、女子の髪型を「前髪はまゆ毛にかからない」から「目にかからない」に、靴の色を「学校指定色(黒・紺・こげ茶)」から「華美でない靴」に、「オーバーコートはこげ茶でもよい」を「華美でないものとする」に変更するなどした(赤田[1988])。⁽³⁾

(2)校門圧死事件後の指導・事例紹介・調査(1990～91年)

1990年7月、兵庫県の高校で、遅刻指導のため校門を閉めようとした教師が生徒を挟み、圧死させるという事件が発生した。これをきっかけに、文部省は再び校則見直しの指導や事例紹介を行った。さらに、今回は、校則見直し状況に関する調査を初めて実施した。

まず、校則見直しの指導としては、例えば、9月27日の都道府県教育委員会等指導事務主管部課長会議において、文部省初等中等教育局長が、「校則の内容及び運用が、……児童生徒の実態、保護者の考え方、地域の実情、社会の常識、時代の進展等を踏まえたものになっているよう積極的に見直しを行うこと」と述べた。

また、今回も、文部省の出版物で、校則見直しの事例が紹介された。1つは、新学習指導要領の柱である「個性を生かす教育の充実」などの観点から、生徒会・保護者・教師が校則見直しに取り組んだ事例である。但し、見直しの内容は不明である(河井[1991])。もう1つは、「個性の尊重」の観点から、黒・紺に加えてグレーのベスト着用を解禁したという事例である(佐藤[1991])。

このような指導や事例紹介に加えて、文部省は、1990年11月、全日本中学校長会と全国高等学校長協会に委託して、校則見直し状況を把握するための調査研究を実施し、91年4月に調査結果を都道府県教育委員会などに送付した。この調査は、校則を点検した学校や校則の内容を変更した学校の比率を調べるものであった。調査結果の送付に当たって、初等中等教育局高等学校課長・中学校課長から都道府県教育委員会などに通知を出し、「今後とも児童生徒の実態、保護者の考え方、地域の実情、時代の進展等を踏まえ、指導の在り方を含め校則の積極的な見直しを図り、校則及び校則指導が適切なものとなるようご指導願います」と校則見直しを呼びかけた。

(3)児童の権利条約の発効に伴う指導(1994年)

1994年4月、日本政府は「児童の権利に関する条約」を批准し、条約は5月に国内で発効した。但し、政府は、条約実施のための新たな国内立法措置や予算措置は不要であるとした。⁽⁴⁾

条約の発効に伴い、文部事務次官は5月20日付で都道府県教育委員会などに「『児童の権利に関する条約』について(通知)」を出した。しかし、校則については、「もとより学校においては、その教育目的を達成するために必要な合理的範囲内で児童生徒等に対し、指導や指示を行い、また校則を定めることができるものである」「校則は、児童生徒等が健全な学校生活を営みよりよく成長発達していくための一定のきまりであり、これは学校の責任と判断において決定されるべきものである」と述べ、学校の裁量を再確認した。また、校則見直しについても、「校則は、日々の教育指導に関わるものであり、児童生徒等の実態、保護者の考え方、地域の実情等を踏まえ、より適切なものになるよう引き続き配慮すること」と従来通りの見解を述べるにとどまり、さらに踏み込んだ施策をとることはなかった。

(4)校則見直し状況の調査・指導（1997～98年）

1997年12月、文部省は、再び、全日本中学校長会と全国高等学校長協会に委託して校則見直し状況を把握するための調査研究を実施し、調査結果を98年9月に都道府県教育委員会などに送付した。調査の内容や送付に当たっての通知は前回と同様であった。

以上、校則見直しに関する文部省の施策を整理した⁽⁵⁾。文部省は、1980年代末頃から、校則見直しに関する指導、事例紹介、調査を実施してきた。しかし、文部省による指導は、校則見直しに着手するよう要望したものであり、見直しの具体的な内容は明示せず、学校に委ねていた。また、事例の紹介は、生徒の参加に重点が置かれ、見直しの内容は不明または軽微なものであった。見直し状況の調査は、校長会に委託したものであり、見直しを行った学校などの比率を把握するものであった。このように、校則見直しに関する文部省の施策は、目標の水準が低く、その内容が不明確であり、情報の収集は間接的、非特定のであり、介入の手段は説得というソフトなものであった。

文部省の施策がこのような弱いものになった背景には、校則を緩和すれば教育活動に支障が出るのではないかという学校（教師）の危惧に対する配慮や、そのような危惧の共有があった。先述のように、1988年の文部省初等中等教育局長のあいさつは、校内暴力対策として校則が強化されたという経緯に言及していた。また、校則見直しの動きに対して、学校（教師）は「現場を知らない人たちの話だ」「今の現場はもっと緊迫している」と反発し、文部省の官僚もそのような反発を意識して「現場にいない者が何を言うか、という気持ちは分かります」「直接子ども達に接して日々教育実践を展開している学校の判断がまずある」と発言していた（石川他 [1988] 10、辻村 [1988] 58-9）。このように、現場で教育サービスの提供を担い、サービス提供に関する情報の優位を主張する学校に対して、文部省は強い施策をとることができなかった。

これに対して、文部省の立場を強化する要因として、「個性の尊重」などの教育理念の提示や、校則見直しの事例紹介が挙げられる。文部省は、教育の現場に関する情報では学校に劣るとしても、より広い社会的文脈における教育のあり方に関する情報では学校よりも優位であると考えられる。文部省は、特に1980年代中頃から、社会の変化や子どもの実態に対応するため、学校教育の多様化を進めてきた（児山 [1999] 274-6）。そして、先に紹介したように、新学習指導要領の「個性を生かす教育の充実」などの観点から、校則見直しを実施した学校もあった。但し、教育理念を校則に関してどのように具体化するかは学校に任されていた。次に、現場に関する情報の不足を補うために、校則見直しの事例紹介が有効であると考えられる。「校則を緩和すると学校が荒れる」という危惧に対して、実際に校則を見直して特に問題が生じていない学校の事例を紹介することは説得的であろう。但し、文部省が紹介した事例は数が少なく、見直しの内容も不明または軽微なものであった。

なお、校則見直しを推進する文部省の外部の要因としては、審議会、裁判所、運動、マスメディア、政党などが考えられるが、いずれも強い力にはならなかった。臨教審は、「個性重視の原則」を掲げ、管理教育を批判したが、「臨時」に設置されたものであった。裁判所の判決は、1件を除

き生徒側が敗訴し、生徒側が勝訴した1件も校則の合理性を認めていた（退学処分は違法）。校則改定の運動は、時には成果を収めたが、他の生徒、親、教師の圧力も強く、孤立することも多かった。マスメディアは、卒業アルバム問題や校門圧死事件が起こると校則について大きく報じたが、一過性のものであった。最後に、この間、ほぼ一貫して政権を担当してきた自由民主党は、伝統的保守主義の性格が強く、個人の自由に対しては積極的ではなかった。

注

- (1) 但し、校則や体罰が校内暴力対策として有効であるとは限らない。校則や体罰への反発が対教師暴力の原因になるという逆効果もある（文部省 [1982] 92-114）。また、威圧的な教師に対する不満が体の小さい教師や女性の教師にぶつけられることや、厳しい校則の指導によって生徒との対話が不十分になるなどの副作用も指摘されている（『月刊生徒指導』1994年10月号の特集「検査、見回り、立ち番——先生も疲れたよ」）。なお、中学校における校内暴力の発生件数は、1987年まで減少したが、その後、再び急増した（92年3666件、95年5954件）。これは、対教師暴力以外の校内暴力（生徒間暴力、器物損壊）の増加による。校内暴力に代わって注目された「いじめ」の多くは、実は生徒間の校内暴力であると言われる（柿沼・永野編 [1997] 第3章）。
- (2) 原告が勝訴した1件は、東京都の私立高校の生徒が校則に違反してバイクに乗車したことを理由に退学処分を受けたことに対する損害賠償請求である。1審（1991年）、2審（1992年）ともに、バイク禁止の校則は社会通念上合理性を有するとしながら、本件の退学処分は校長に認められた裁量の範囲を超えた違法なものであるとした。（大島 [2000] 76）
- (3) 他に、文部省の官僚が教育雑誌に執筆した文章でも、校則見直しの事例が紹介された（戸渡 [1988]、佐久間 [1989]）。
- (4) 「児童（子ども）の権利条約」に関する文献は数多いが、『季刊教育法』97号（1994年6月臨時増刊号）が便利である。
- (5) 他に、1993年9月、赤松文部大臣が「丸刈りを見ると、戦時中の兵隊さんを思い出してゾッとすると」発言したこともあった。

第3章 都道府県教育委員会の施策

前章では文部省の施策を検討したが、校則の問題が生じる中学校と高校の主な設置者は市町村と都道府県である。学校の設置者はその設置する学校を管理する（学校教育法5条）ので、大部分の中学校と高校を管理しているのは市町村と都道府県である。都道府県や市町村で学校を管理する権限を持つのは教育委員会である（地方自治法180条の8）。

但し、文部省は教育委員会に対してさまざまな関与を行うことができる。文部大臣は都道府県・市町村に対して指導・助言・勧告を行うことができる（地方教育行政の組織及び運営に関する法律48条）。また、教育委員会などに対して、教育委員会間の連絡調整（51条）、法令違反の是正・改善の措置要求（52条）、調査（53条）、資料・報告の提出要求（54条）など、さまざまな権限を持つ。しかし、前章で見たように、校則見直しに関する文部省の施策は指導・助言・勧告に含まれるものであった。そのため、校則見直しに関する教育委員会の施策は、都道府県・市町村の間で異なったものになるかもしれない。

本章と次章では、校則見直しに関する教育委員会の施策を分析する。教育委員会の施策に関する全国的な調査がなかったため、筆者が実施したアンケート調査を用いる。調査の目的は、第1に、教育委員会の施策の全体像を把握すること、第2に、学校レベルの調査を行う都道府県・市を選定することである。教育委員会の施策の違いが学校の対応の違いをもたらしたかどうかを検証するために、できるだけ対照的な施策の都道府県・市を選定する。

以下、本章では都道府県、次章では市の教育委員会について、調査の概要、調査結果、学校レベルの調査対象の選定、の順に述べる。

1 調査の概要

都道府県（以下、「県」という）レベルの調査は全（47）県を対象に実施した。1999年3月26日に調査票を送付し、返答がなかった県には5月31日に再度、回答をお願いした。何らかの返答があったのは25県、うち2県は「回答できない」旨の返答であった。従って、有効回答数は23県、有効回答率は48.9%であった。

調査の設問は、(1)県教育委員会の施策、(2)各県内の市町村の施策、(3)各県内の高校の状況を尋ねるものである。以下、調査結果をまとめる。

2 調査結果

(1) 県教育委員会の施策

県教育委員会の施策については、文部省の通知等（例、1988年4月の初等中等教育局長のあいさつ）をうけて（または無関係に）、校則見直しに関する「審議会の設置・答申等」「市町村教育委員会・学校に対する通知等」「その他の施策」を実施したかどうかを尋ねた。

審議会

「審議会の設置・答申等」を「実施した」のは2県、「実施しなかった」のは20県、無回答が1県だった。審議会を設置した2県のうち、1県は1994年9月に検討委員会を設置したが、答申は出されなかった。もう1県では、1985年9月に「生徒指導の在り方に関する緊急検討会議」から「生徒指導の在り方に関する提言」が出されたが、これは文部省の校則見直しを受けたものではなく、この県で同年発生した体罰死亡事件（修学旅行先でドライヤーを使用した生徒が教師から暴行を受けて死亡した事件）に関するものであろう。

通知

「市町村教育委員会・学校に対する通知等」を「実施した」のは15県、「実施しなかった」のは6県、無回答が2県だった。「実施した」15県のうち、5県からは通知文を送付してもらい、他に

8 県は通知名や通知年月などを具体的に記述してもらった（複数の通知を出した県もある）。これら合計13県の中で最も多かったのは、1994年 6 月頃に出された「児童の権利に関する条約」についての通知である（8 県）。他に、校則全般に関する通知が1988年から94年にかけて6 県で出された。また、特定の校則に関しては、「高校生のアルバイトに係る関与及び指導について」（1999年 6 月）が1 県で出された。

5 県から送付された通知文などにに基づき、通知の内容を分析してみる。まず、これら5 県のうち4 県は1994年 6 月に「児童の権利に関する条約」についての通知を出したが、これはいわゆる「通知文の周知」であり、例えば次のような文面である。「このことについて、……文部事務次官から別記のとおり通知がありましたので、趣旨の周知を図るようお願いします。」（以下、「別記」として文部省からの通知を掲載。）なお、通知文の送付がなかった1 県からは、「文部省発出の通知を周知している……いわゆる通知文の周知なのでここには添付いたしません」という回答があった。

次に、校則全般に関する通知は3 県から送付してもらった。そのうち1 県は、1988年10月25日付で「校則の内容及びその運用の改善について（通知）」を各市町村教育委員会教育長などに出した。この通知は、「参考資料」として、中学校校則の問題事例を具体的に挙げている（1988年 7 月に各市町村から1 校を抽出し、アンケート調査と校則の分析を行った結果に基づく）。例えば、「家庭で指導した方がいいと思われる問題事例」として「家の手伝いをする」「校区外への外出はいつでも制服で」を挙げ、「身なり・服装に関するきまりで細かすぎるとと思われる問題事例」として「靴・靴下は男女とも白地のもののみとする」を挙げるなどしている。但し、この通知は中学校に直接出されたものではない。

最後に、1 県は、1999年 6 月 1 日付で「高校生のアルバイトに係る関与及び指導について（通知）」を各県立高等学校長に出した。この通知は、学校教育法施行規則の改正により高校生の就業体験の単位認定が可能になったことや、県産業教育審議会の提言（「アルバイトは働いて対価を得ることの意味や仕事の責任について学ぶ機会ともなり得る」など）を受けて、「各高等学校において、高校生のアルバイトに関して、例外を認めない一律な禁止制は採らないこととし、別紙『見直しの観点例』を参考に、各学校の実情に応じて関与の在り方を検討するようお願いします」としている。「見直しの観点例」としては次のようなものが挙げられている。「保護者の判断のみにゆだねた場合、アルバイトに起因する生徒指導・学習指導上の問題が広く生じる恐れがあるなど、学校としてアルバイトについて関与せざるを得ない事情があるか」「アルバイトによって生じる生徒指導・学習指導上の問題については、一般的な許可制（各生徒について、特別な事情があると学校が認めない限り、禁止する制度）を採ることなく、以下のような関与によって対処できないか」「労働基準法の規定……に基づく制限を課すこと」「保護者の同意を得ることを条件とすること」「学校への事前又は事後の届け出を求めること」「学業との両立を図るため、労働時間等について一定の制限を課すこと（ただし、家庭の教育にゆだねるべき土・日曜日や長期休業期間等は除く）」「学業不振、性行不良等の生徒に限定して禁止・許可制を採ること」などである。

以上のように、校則見直しに関する通知を出した県は比較的多かったが、出さなかった県もあった（但し、「実施しなかった」と答えた県も、いわゆる通知文の周知ぐらいは行っていたかもしれない。他にも多くの通知を日常的に流しているため、校則に関する通知が記憶に残らなかったことも考えられる）。出された通知の内容は、いわゆる通知文の周知が多かったが、具体例を挙げたものもあった。

その他の施策

県教育委員会の「その他の施策」を「実施した」のは13県（複数の施策を実施した県もある）、「実施しなかった」のは10県であった。「実施した」13県のうち、会議等での指導が8県、校則見直し状況に関する調査が6県であった。他に、児童の権利条約に関するパンフレットを作成配布したものが2県あった。

まず、校則見直しの指導が行われている会議等とは、例えば、市町村教育委員会教育長会、校長会、教頭会、教務主任会、生徒指導主事会、研修会などである。このような会議等は定期的に行われているためか、時期を記述したものはなかった。1県からは研修会での講義用資料「校則の見直しと教育法規」を送付してもらった。これは、市販されている教育法規解説書を要約したものであり、A4版で2ページからなる。校則見直しについては、1988年4月の初等中等教育局長あいさつが引用され、「校則見直しへの取り組み」として「児童・生徒の意見の反映」「保護者の声の尊重と学校の主体性」が挙げられているが、具体的な見直しの基準などは示されていない。

次に、校則見直しに関する調査を「実施した」6県のうち、5県は実施時期の記述があり、最も古いものは1989年度、最も新しいものは1998年6月であった。「平成元年度より平成8年度まで」「毎年」のように継続的に行っている県もあった。3県からは調査の設問を送付してもらった。設問はかなり具体的であり、3県とも、男子の制服については詰襟かブレザーか、女子の制服についてはセーラー型かブレザー型かなども尋ねている。

最後に、児童の権利条約に関するパンフレットは、作成配布した2県のうち1県から送付してもらった。パンフレットは、小学校1～3年生用、4～6年生用、中学生・高校生用の3種類があり、中学生・高校生用には校則に関する次のような記述がある。「校則は皆さんが充実した楽しい学校生活を送るための共通のルールですから、校則をつくったり変えたりするときには、皆さんで意見を出し合い積極的に参加しましょう。」但し、これは校則の制定・改定過程への参加に関する記述であり、校則の内容に関するものではない。

以上のように、校則見直しに関する「その他の施策」としては、会議での指導、校則見直し状況の調査、児童の権利条約に関するパンフレットの作成配布が行われていた（これらの施策を設問に加えていれば、「実施した」と答えた県はもっと多かったかもしれない）。これらの施策のうち、比較的多くの県で行われていたのは、校則見直し状況の調査である。また、校則の具体的な内容に関わる施策が確認できたのも、見直し状況の調査だけであった。その他の施策は、入手できた資料を

見る限り、校則の具体的な内容にまで踏み込んだ指導、情報提供ではないようである。

最後に、校則見直しに関する以上の施策（審議会、通知、その他）のうち、いずれかを「実施した」と答えた県は21県、いずれも「実施しなかった」と答えた県は2県であった。審議会、通知、会議での指導、調査、パンフレット配布のうち、4つ以上を実施した県はなく、3つを実施したものが1県、2つが8県、1つが12県であった。

（２）県内の市町村の施策

次に、各県内の市町村の施策に関する設問に移る。この設問は、県が管内の市町村の施策をどのくらい把握しているかを見ることによって、県の情報収集の程度や、市町村を通じた学校への影響の可能性を推測することが目的である。また、市町村や学校レベルのアンケート調査の対象を選定する際に参考にすることも目的としていた。設問は、第１に、校則見直しに特に積極的な市町村を例示してもらい、第２に、市町村教育委員会が、審議会の設置・答申、学校に対する通知、その他の施策を実施したかどうかを尋ねた。

積極的な市町村

校則見直しに特に積極的な市町村名を挙げた県はなかった。最も多かったのは何も記入しなかったもので10県、次いで「不明」「分からない」「把握していない」「調査していない」などが6県、「すべてが積極的」「比較できない」などが5県であった（このうち1県は、「すべての市町村教育委員会で取り組んでいる」と答えた上で、制服の自由化等を実施した市立中学校の名前を挙げた）。残りの2県は「管内の学校の校則を集め、教育委員会で検討した例がある」「県内の約8割の中学校ではこれまで校則を見直してきている」であった。

市町村の施策

ここでは、県内の市町村が、審議会、通知、その他の施策を実施したかどうかを尋ねた。

「審議会の設置・答申等」については、「分からない」が最も多く16県、未記入が3県、「実施した」が1県、「実施しなかった」が2県、その他（「特に施策はないが見直しは行っている」）が1県であった。実施した市町村名を記述したものはなかった。

「学校に対する通知等」については、これも「分からない」が最も多く12県、未記入が3県で、「実施した」が6県、「実施しなかった」が1県、その他（同上）が1県であった。実施した市町村名を具体的に挙げたのは1県、すべての市町村が実施したというものが2県あった。

「その他の施策」については、「分からない」が16県、未記入が3県で、「実施した」が1県、「実施しなかった」が2県、その他（同上）が1県であった。実施した1県は、「校長会をはじめ、各教員研修会で指導をしてきている」というものである。

以上のように、県教育委員会は市町村の施策についてほとんど把握していないようである。市町村を通じた学校への影響は弱いものであると推測される。

(3) 県内の高校の状況

この設問の目的は、県が高校に関する情報をどの程度収集し、それに基づいて高校に影響を与える可能性がどのくらいあるかを推測することである。もう1つの目的は、校則見直しに特に積極的な高校名を挙げてもらい、学校レベルの調査の対象に含めることである。設問は、第1に、校則見直しに特に積極的な高校を例示してもらい、第2に、各高校で、委員会の設置、校則の改定、その他の施策がとられたかどうかを尋ねた。

積極的な高校

校則見直しに特に積極的な高校名を具体的に挙げたものは2県あった。他は、未記入が7県、「分からない」「把握していない」「調査していない」などが4県、「特になし」「順位をつけることは困難」「比較できない」などが4県、校則見直しの全体的な状況について記述したものが5県、その他（「本教育委員会の施策と同様」）が1県であった。

高校の施策

「委員会等の設置・報告」については、「分からない」が最も多く10県、未記入が6県、「実施した」が3県、「実施しなかった」が4県であった。

「校則の改定」については、「実施した」が13県、「分からない」が5県、未記入が4県、「実施しなかった」が1県だった。（なお、「実施しなかった」1県は、第1の設問の回答欄の下に「見直し済みである」と書いてあった。）「実施した」13県のうち、見直しを行った高校の名称・数・比率を答えたのは10県で、そのうち6県は「111校中50校」や「56%」のように具体的な数値で答えた。他に、「毎年20以上」「すべて」「ほとんど」などの答えもあった。

「その他の施策」については、「分からない」が15県、未記入が6県、「実施しなかった」が2県で、「実施した」はなかった。

以上の結果から見ると、県によって違いはあるが、比較的多くの県が、高校の校則見直し状況についてかなり正確に把握しているようである。

県教育委員会に対するアンケート調査の結果をまとめると、全体的には次のように言える。校則見直しに関する施策は県によって多様であり、いずれの施策についても実施した県と実施しなかった県があり、実施した県の間でも内容に違いがあった。比較的多くの県が実施したのは、校則見直しに関する市町村や高校への通知・指導と、高校の校則見直し状況に関する調査であった。通知・指導の内容はいわゆる「通知文の周知」が多かった。高校の校則見直し状況の調査は具体的であっ

た。市町村の施策はあまり把握していなかった。なお、校則見直しの事例紹介を挙げた県はなかった。以上のように、校則見直しに関する県教育委員会の施策の多くは、文部省の施策と同様に、目標が不明確で、その水準は低く、介入の手段は説得というソフトなものであった。但し、文部省とは異なり、情報の収集は直接的、特定の行ったようである。しかし、各学校への個別の説得や制裁を予定したものではなかった。

県教育委員会の施策が全体的に弱いものになった理由は、文部省の場合と同様、校則を緩和すると教育活動に支障が出るという学校の危惧に対する配慮、またはその共有であろう。このことは、逆に、アルバイトの一律禁止制を採らないよう具体的な指導を行った県の例から推測できる。この県は、「アルバイトを認めると生徒指導・学習指導上の問題が生じるのではないか」という危惧に対して、原則禁止制（「一般的な許可制」）に代わるさまざまな関与の方法を例示していた（労働基準法の規定に基づく制限など）。つまり、教育サービスの提供を担い、サービス提供に関する情報を保有する学校に対して、サービス提供活動を制約しようという目標を提示することは容易ではないが、サービス提供活動と目標達成との両立可能性を具体的に示すことができれば、そのような目標の設定も可能であるといえる（両立可能性を具体的に示すことができたのは、教育委員会が文部省よりも現場に近い位置にあるためかもしれない）。なお、この県では、高校生の就業体験を積極的に評価する方向への教育理念の変化や、県産業教育審議会の提言という外圧も追い風になったようである。

3 学校レベルの調査対象の選定

上記の調査結果を踏まえて、学校レベルの調査を行う県を選定した。校則見直しに積極的な県（積極県）と消極的な県（消極県）をそれぞれ4県ずつ選んだ。

（1）積極県

積極県としては、比較的多くの県が実施した、通知と調査を行った県を選定した。具体的には次の通りである⁽¹⁾。

A県……1988年7月、通知「児童生徒の指導について」を各県立学校長などに出した。この通知には別紙「校則（生徒心得）の見直しの指針」が添付され、校則見直しの視点として、「絶対守るべきもの」「努力目標というべきもの」「児童生徒の自主性に任せるもの」などが挙げられていた。また、1994年10月には再び通知「児童生徒の指導について」を出した。この通知には、「校則（生徒心得）についても、いまだに形式的、瑣末的な内容が多く見られることや運用の在り方について見当の必要性が指摘されている」という記述もあった。また、通知以外にも、高校における委員会の設置や見直し状況を把握していた。市町村の審議会についても把握していた。

B県……1987年12月、88年2月の議会で校則に対する質問が出されたのを受けて、88年4月に「義務教育課だより」で校則の見直しや校内校則検討委員会の設置を求め、5月には義務教育課長

が各市町村教育委員会教育長に文書「学校教育の改善と充実について」を送って校則見直しを訴えた。1989年2月には県内小中学校の60%程度の学校を抽出して聞き取り調査を実施した。以後、毎年、「学校教育の改善と充実に関する調査」に校則の見直しを取り上げ、結果を学校に知らせる中で改善を促してきたとのことである。校則見直しを実施した高校の数も細かく把握している。

C県……高校の校則見直しの過程を具体的に把握している。高校の施策に関する設問のうち、委員会について、「生徒指導部・職員会議で検討、生徒にアンケートを実施、生徒会、委員会等から意見聴取、生徒会代表を会議メンバーに入れる、育友会から意見聴取、保護者代表を会議メンバーに入れる、等の取り組みを行っている」との詳細な回答があった。他に、1990年9月には通知「校則（生徒心得）の見直しについて」を出し、96年5月には「子どもの権利条約」啓発リーフレットを県内の全児童生徒・教職員に配布したとのことである。高校の校則見直し状況についても「適宜、見直すように指導しており、すべての高校が微細なものも含めて改定した」と回答している。制服の自由化を実施した中学校名や、校則見直しの通知を出した市町村名を挙げた。

D県……1988年7月、県教育長から県立学校長などに通知「校則（生徒心得）の作成あるいは見直しの際の基本的な考え方について」を出した。内容はA県のものと同様である。また、「校則（生徒心得）の見直し等に関する調査」を実施し、実態を把握するとともに、研修会等で校則の適切な運用を図ること等を指導しているとのことである（調査の時期は不明）。高校の委員会設置については「多くの高校で、生徒会により校則の検討を行っている」との回答があり、見直し状況については「平成8・9年度間で56%の高校において見直しを行った」と数値を把握している。市町村の施策についても、全市町村で通知を「実施した」と回答している。

（2）消極県

消極県としては、実施した施策の少ない次の4県を選定した。

E県、F県……実施したのは通知のみ。高校の見直し状況についても「分からない」と回答した。

G県……高校の見直し状況は「分からない」と回答した。但し、1998年6月に調査を実施した。

H県……施策はすべて「実施しなかった」と回答した。但し、見直した高校数は把握している。なお、施策をすべて「実施しなかった」と回答した県がもう1つあったが、地域的なバランスを考えてこの県を対象とした。

注

- (1) なお、中学校の校則の問題事例を具体的に挙げる通知を出した県は、学校ではなく市町村に対するものであったため除外した。また、アルバイトに関する具体的な通知を出した県は、時期が1999年6月であり、効果を検証するには時期尚早であったことから、この調査の対象からは除外した。

参考文献

- 赤田年巳 [1988] 「校則の見直しについて —— 本校における服装、頭髪規程の場合 ——」、『中等教育資料』、9月号、65-69頁。
- 安達拓二 [1991] 「教育ニュース・ズームアップ」、『現代教育科学』、36巻6号、84-89頁。
- 池田敏男 [1988] 「『校則』の見直し」、『中等教育資料』、9月号、60-64頁。
- 石川恵美子、小島勇、塩野宏、辻村哲夫、松尾浩也 [1988] 「＜座談会＞校則問題を考える」、『ジュリスト』、912号、4-17頁。
- 市川須美子 [1995] 「校則裁判の現状と課題」、『日本教育法学会年報』、24号、56-66頁。
- 今橋盛勝 [1989] 「子どもの人権と裁判・関係機関の動向」、『法律時報』、61巻13号、13-18頁。
- 大島佳代子 [2000] 「わが国における校則訴訟と子どもの人権」、『帝塚山法学』、4号、71-102頁。
- 大嶽秀夫 [1979] 『現代日本の政治権力経済権力』（三一書房）。
- 沖原豊 [1983] 『校内暴力』（小学館）。
- 柿沼昌芳、永野恒雄編著 [1997] 『校内暴力』（批評社）。
- 加藤宣彦 [1988] 「Q 1 学校のきまり見直しの気運が高まってきていると聞きますが……」、『月刊生徒指導』、8月号、10-17頁。
- 河井益良夫 [1991] 「生徒会・保護者・教師で取り組んだ校則の見直し」、『中等教育資料』、7月号、22-27頁。
- 神田嘉延 [1989] 「父母の校則問題に関する意識」、『鹿児島大学教育学部研究紀要 教育科学編』、41号、193-215頁。
- 久世礼子編著 [1984] 『中学生になぜ制服か』（三一書房）。
- 児山正史 [1998] 「公共サービスにおける利用者の自由 —— 序論的考察」、『法政論集』（名古屋大学法学部）、176号、127-168頁。
- [1999] 「教育の自由化論争と文部省の政策（二完） —— 公共サービスにおける利用者の選択」、『法政論集』、179号、271-308頁。
- 斎藤範里 [1994] 「アンケート／校長は校則問題をどう考えているか —— 全国普通科高等学校長会・生徒指導研究委員会 『生徒指導に関するアンケート調査』より」、『月刊生徒指導』、2月号、58-70頁。
- 坂本秀夫 [1987] 『生徒規則マニュアル』（ぎょうせい）。
- [1993] 『校則裁判』（三一書房）。
- 崎谷康文 [1985] 「校則と生徒心得」、『学校経営』、11月臨時増刊号、138-145頁。
- 佐久間研二 [1989] 「校則と生徒指導」、『学校経営』、9月号、41-47頁。
- 佐藤晃一 [1991] 「教育方針と矛盾することなく生徒と同じ方向を向いて」、『中等教育資料』、7月号、28-33頁。
- 土野優 [1984] 「丸刈り裁判をとおして見た『きまり』」、『月刊生徒指導』、1月号、54-66頁。
- 柴田豊 [1984] 「生徒の規則違反も自主性を育てる指導の機会に」、『月刊生徒指導』、3月号、54-63頁。
- 進野策郎 [1984] 「中学校における服装指導をめぐる —— 制服廃止の実践を踏まえて ——」、『月刊生徒指導』、3月号、36-43頁。
- 瀧口典子 [1984] 「服装規程への取り組みをどう指導したか —— 『管理主義』から『自主管理』へ」、『月刊生徒指導』、10月号、42-63頁。
- 辻村哲夫 [1988] 「『校則』の何を、どう見直せばよいのか」、『中学教育』、7月号、52-59頁。
- 戸渡速志 [1988] 「校則（生徒心得）の見直し」、『学校経営』、5月号、50-57頁。
- 西尾勝 [2001] 『行政学 [新版]』（有斐閣）。
- 春名久枝 [1993] 「丸刈り校則に、どれほどの価値が？ —— しんどい目をしてやっと廃止させた親の体験から ——」、『月刊生徒指導』、3月号、16-21頁。
- 広沢明 [1988] 「学校教育と子どもの人権 —— 生徒の髪型の自由をめぐる ——」、『日本教育法学会年報』、17

- 号、190-205頁。
- 深谷昌志 [1991] 「校則 —— 学校の外と内とのギャップ —— 中学校教師への調査から —— 」、『月刊生徒指導』、7月増刊号、24-32頁。
- 舟越耿一 [1993] 「校則制定の根拠とその範囲」、『長崎大学教育学部社会科学論叢』、45号、43-54頁。
- 松川誠司 [1991] 「校則の見直しについて —— 日常の生徒指導の在り方に関する調査研究報告〈解説〉」、『月刊生徒指導』、7月増刊号、136-139頁。
- 森田朗 [1988] 『許認可行政と官僚制』(岩波書店)。
- 森山昭雄編著 [1989] 『丸刈り校則たった一人の反乱』(風媒社)。
- 編著 [1992] 『全国縦断 丸刈り強制イヤです!』(風媒社)。
- [1993] 「丸刈り校則見直しに向けて —— 裁判・弁護士会勧告・市民運動 —— 」、『月刊生徒指導』、3月号、22-28頁。
- 文部省 [1982] 『生徒指導資料 第17集』(大蔵省印刷局)。
- [1988] 『生徒指導資料 第20集』(大蔵省印刷局)。
- [1998] (文部省初等中等教育局中学校課) 『生徒指導上の諸問題の現状と文部省の施策について』。
- 山田啓 [1989] 「校則問題を考える —— 国民教育研究所の調査をもとに —— 」、『文化評論』、343号、96-109頁。
- 吉利用宣 [1998a] 「子どもの人権と校則による規制・序説 —— ライフスタイルの自由を中心に —— 」、『九州工業大学研究報告 (人文・社会科学)』、46号、71-127頁。
- [1998b] 「校則裁判に関する判例とその評釈」、『九州工業大学研究報告 (人文・社会科学)』、46号、129-176頁。